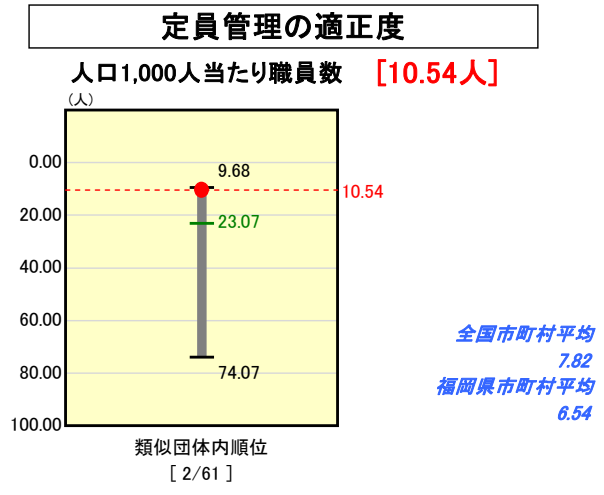
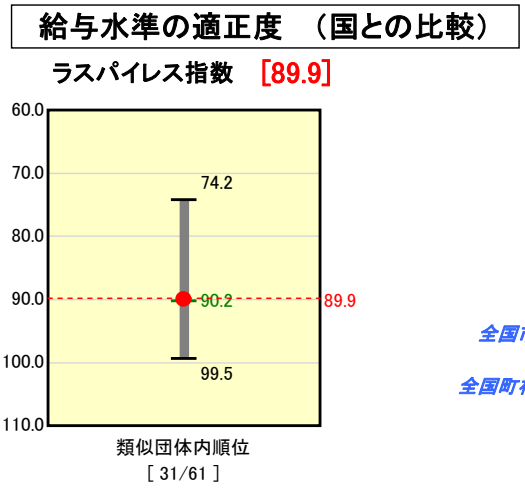
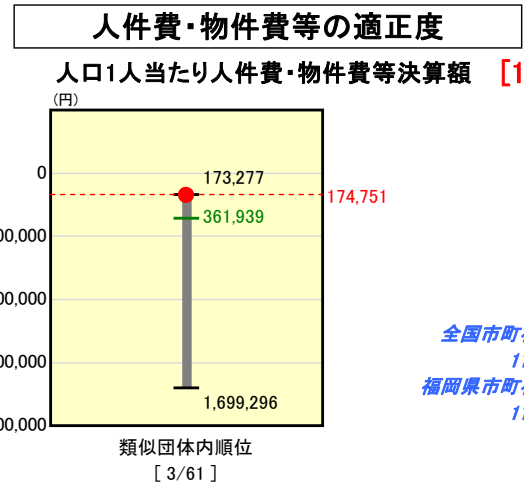
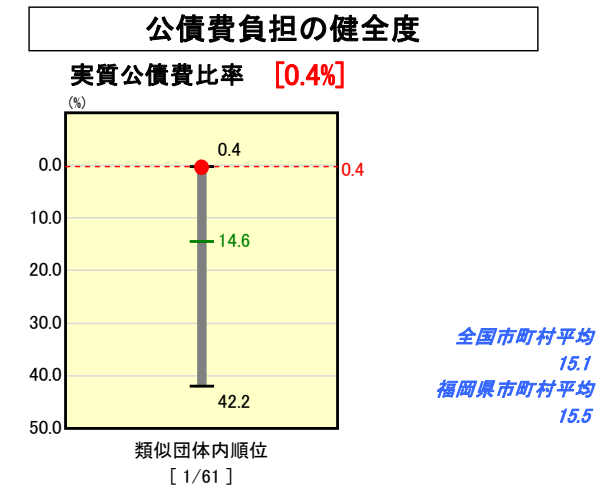
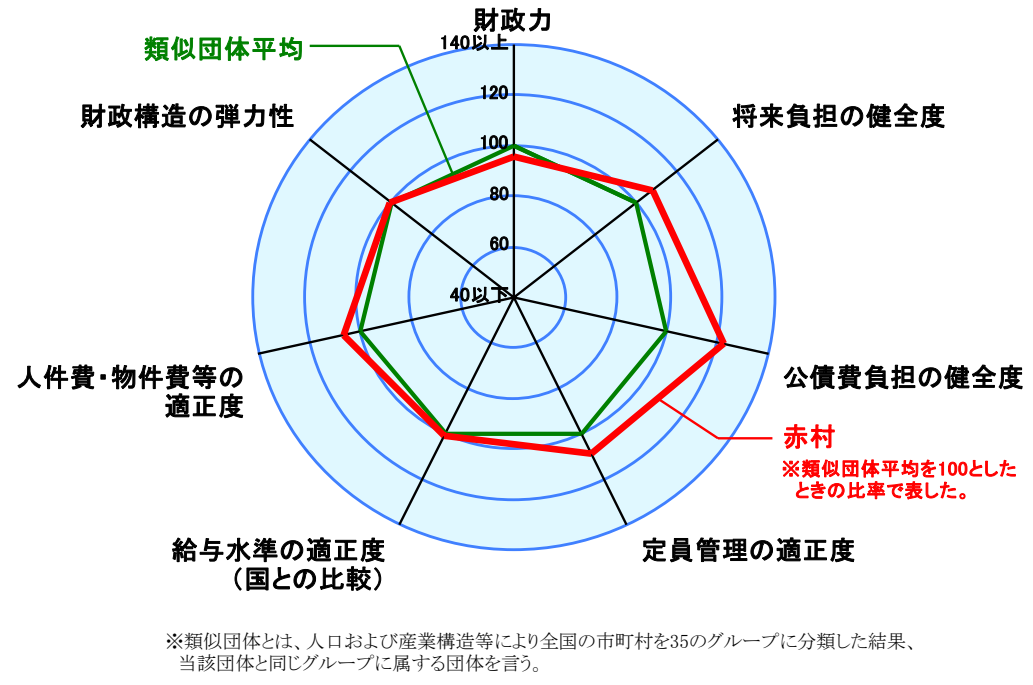
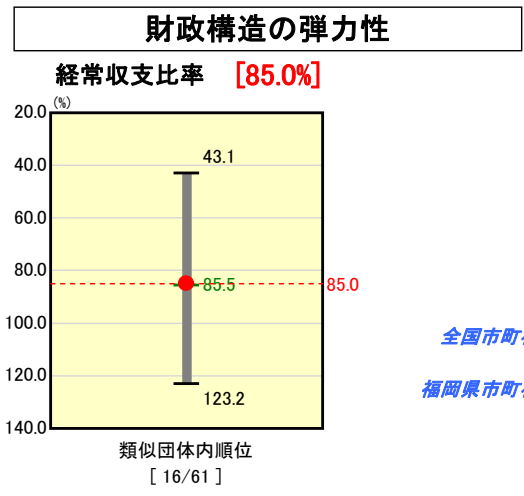
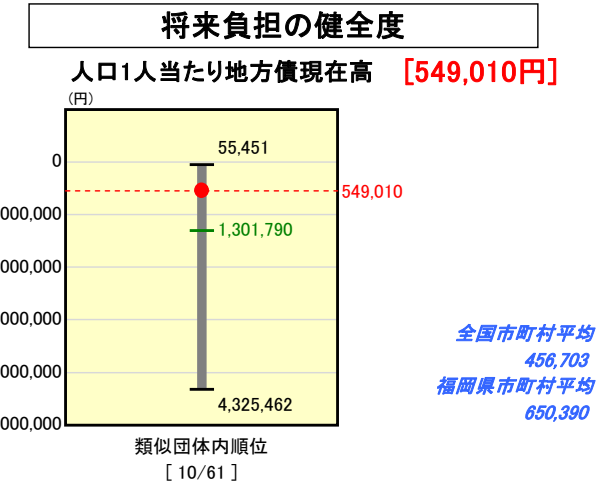
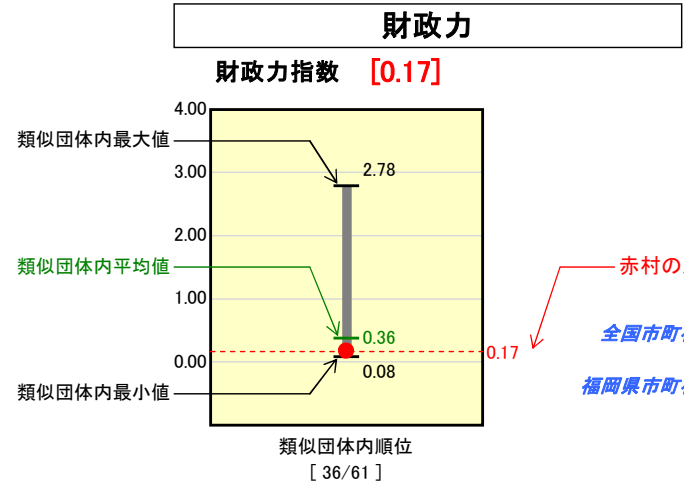


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

福岡県 赤村

人口	3,605	人(H19.3.31現在)
面積	32.03	km ²
歳入総額	2,924,354	千円
歳出総額	2,912,417	千円
実質収支	11,937	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

○財政力指数
人口の減少や高齢化率の上昇に加え、村内に主だった産業がないことなどにより財政基盤が弱く、0.17と類似団体平均よりかなり低くなっている。退職者不補充による人件費の削減や投資的経費の抑制を図るとともに、徴収専門係の設置により税収の徴収率向上対策を中心とする歳入確保に努める。また、「都市との交流」を起点とした活力ある村づくりを展開しながら行政の効率化に努め、財政の健全化を図る。

○経常収支比率
繰上償還による公債費の削減を図ったことにより、類似団体平均より若干低くなっているが、普通交付税等の経常一般財源が減少したことにより、比率は年々悪化している(対前年度比0.1ポイント上昇)。新規採用職員の抑制などによる人件費の削減など、行財政改革を通じて義務的経費の抑制に努め、現在の水準を維持する。

○人件費・物件費
類似団体と比較して、適正度が低くなっている要因は、ゴミ処理業務や消防業務等、一部事務組合で行っていることが考えられる。それら一部事務組合に人件費・物件費相当分として負担している経費を合計した場合、人口1人当たりの金額は大幅に増加することになる。今後はこれらも含めた経費について抑制する必要がある。

○ラスパイレズ指数
類似団体平均をやや下回っている。前年度と比較した場合0.4ポイント下がっており、今後も管理職クラスの退職(19年度から22年度で6人)により大幅に下がることが予想される。

○人口1,000人当たり職員数
新規採用抑制策により類似団体を下回っているが、住民サービスや福祉・教育等の質を低下させたくないよう、今後も現在の水準を維持する。

○実質公債費比率
過去からの起債抑制策並びに効率的な繰上償還の実施により、類似団体平均より大幅に低くなっている。今後も緊急性・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、地方債に頼ることのない財政運営に努める。

○人口1人当たり地方債現在高
類似団体平均より少なくなっているが、集会所建設事業(辺地)や公営住宅の改築等の事業が予想されるので、他の投資的な事業に係る地方債の発行を抑え、現在の水準を維持するように努める。